

平成26（2014）年度

予算のあらまし

飯綱町 企画財政課

目 次

1. 平成 26(2014)年度予算総括表(案)	2
2. 一般会計予算内訳表(案)	5
3. 町税収入の状況	7
4. 地方交付税の状況	8
5. 地方債(町債)の借入状況	9
6. 地方債(町債)現在高の状況	10
7. 基金(貯金)の状況	12
8. 一般会計歳出性質別経費の状況	13
9. 給与費の状況	14
10. 総合計画施策体系別予算の状況	(別冊) 2
11. 一般会計歳出事業別予算の状況	(別冊) 3
12. 平成 26(2014)年度主要事業の概要	
一般会計	(別冊) 17
特別会計	(別冊) 61
企業会計	(別冊) 69

平成 26 年度地方財政対策のポイント

- (1) 一般財源総額について、社会保障の充実分等(0.35兆円)を含め、平成 25 年度の水準を相当程度上回る額を確保【一般財源総額 60.4兆円(+0.6兆円、前年度 59.8兆円)】
- (2) 歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保【歳出特別枠 1.2兆円、前年度 1.5兆円 別枠加算 0.61兆円、前年度 0.99兆円】
- (3) 緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費の増額確保【地域の元気創造事業費 交付税の算定にあたり、地方公共団体のこれまでの行革努力や地域経済活性化の成果を反映して配分】
- (4) 一般財源総額を確保した上で、赤字地方債である臨時財政対策債を抑制【臨時財政対策債 5.6兆円(△0.6兆円、前年度 6.2兆円)】
- (5) 地方法人税の交付税原資化【法人住民税法人税割の税率引下げ分に相当する地方法人税を創設】

平成 25 年 12 月 総務省自治財政局資料

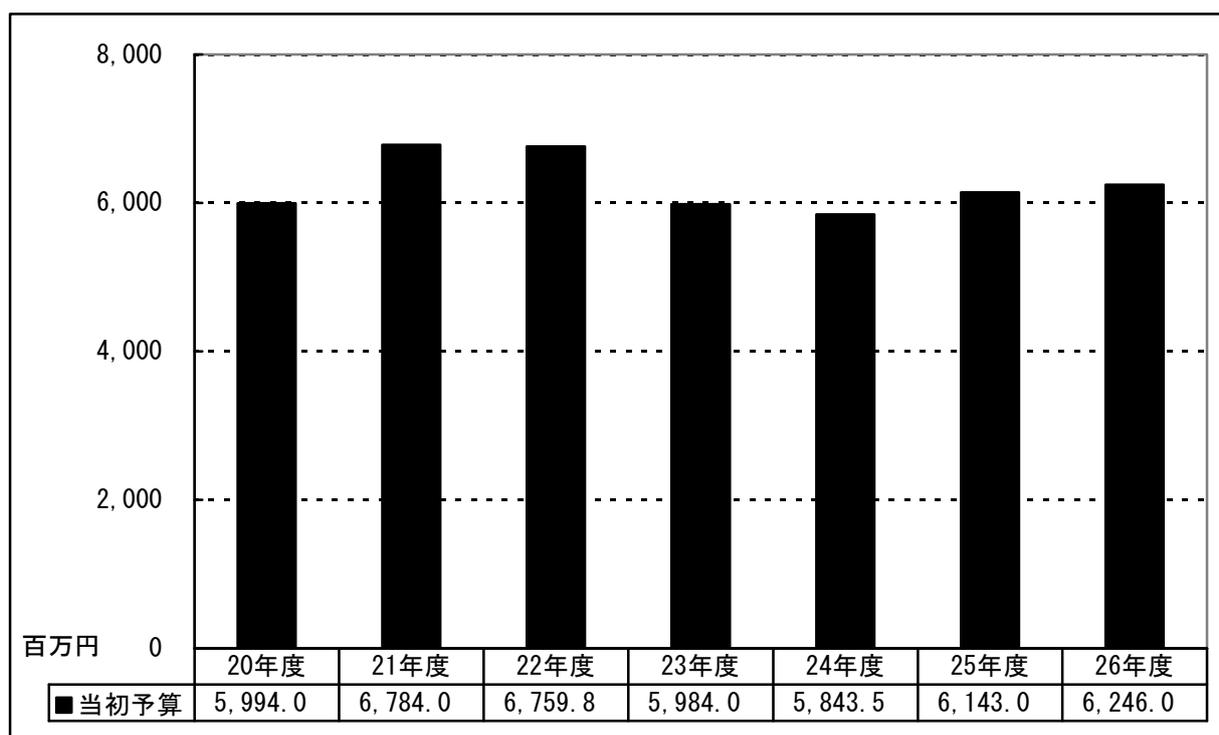
1. 平成 26(2014) 年度予算総括表 (案)

(単位：千円)

会計		区分	26年度 当初予算額(A)	25年度 当初予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一般会計			6,246,000	6,143,000	103,000	1.7
		※借換債を除く場合	6,246,000	6,143,000	103,000	1.7
特別会計	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業		1,766	1,587	179	11.3
	スキー場事業		4,262	5,443	△ 1,181	△ 21.7
	国民健康保険事業		1,361,000	1,342,000	19,000	1.4
	後期高齢者医療		133,558	119,478	14,080	11.8
	介護保険事業		1,219,998	1,156,672	63,326	5.5
	訪問看護ステーション		33,220	32,490	730	2.2
	農業集落排水事業		422,580	391,207	31,373	8.0
	飯綱公共下水道事業		284,121	322,222	△ 38,101	△ 11.8
		小 計	3,460,505	3,371,099	89,406	2.7
一般・特別の合計			9,706,505	9,514,099	192,406	2.0
		※借換債を除く場合	9,706,505	9,514,099	192,406	2.0
企業会計	病院事業		3,169,530	2,506,449	663,081	26.5
	水道事業		517,677	470,515	47,162	10.0
	小 計		3,687,207	2,976,964	710,243	23.9
合 計			13,393,712	12,491,063	902,649	7.2
		※借換債を除く場合	13,393,712	12,491,063	902,649	7.2
一般会計の占める割合			46.6%	49.2%		
		※借換債を除く場合	46.6%	49.2%		

※ 企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上している。

一般会計当初予算額の推移



(注) 平成 22、24 年度は借換債を除いた予算額で表示している。

平成 26 年度当初予算の概要

◎一般会計 【1 億 300 万円、1.7%増】

平成 26 年度の予算規模は 62 億 4,600 万円で、前年度より 1 億 300 万円の増となっています。

歳入では、町税が 2.1%の増、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が 21.3%の増を見込んでいますが、地方交付税が歳入全体の 48.6%を占め、地方交付税と臨時財政対策債で一般財源を確保する予算となっています。また、収支不足などによる基金からの繰入金は、地方債の任意繰上償還に伴う減債基金繰入金が減ったことなどにより 37.1%減少しています。町債は合併特例事業が増、臨時財政対策債は減となり 3.8%の増加となっています。

一方、歳出では、地方債の任意繰上償還の減に伴い公債費が 21.9%の減、東高原公衆トイレ整備の減などにより商工費が 21.3%減少していますが、ほとんどの科目は増加しており、民生費が消費税率の引上げに伴う臨時福祉給付金給付事業の新設や、扶助費の伸びなどにより 10.8%の増、総務費が地域振興基金積立金の増額などにより 8.5%の増、また、消費税率の引上げにより物件費全般が増加するなど、前年度より予算総額が伸びています。

◎特別会計（8 会計） 【2.7%増】

特別会計の予算規模は、特別会計全体で 34 億 6,050 万 5 千円で、前年度より 8,940 万 6 千円の増となっています。

○からまつの丘地区污水处理場管理事業 【11.3%増】

消費税率の引上げに伴い污水处理に係る経費が増えたことなどにより、前年度と比べて 17 万 9 千円の増となっています。

○スキー場事業 【21.7%減】

スキー場に係る土地借上料の減などにより、前年度と比べて 118 万 1 千円の減となっています。

○国民健康保険事業 【1.4%増】

保険給付費（1.2%）、共同事業拠出金（2.2%）の伸びなどにより、前年度と比べて 1,900 万円の増となっています。

○後期高齢者医療 【11.8%増】

後期高齢者医療広域連合納付金の伸び（12.8%）などにより、前年度と比べて 1,408 万円の増となっています。

○介護保険事業 【5.5%増】

保険給付費の伸び（6.0%）などにより、前年度と比べて 6,332 万 6 千円の増となっています。

○訪問看護ステーション 【2.2%増】

看護師の新規採用等に伴い職員給与関係経費が増えたことなどにより、前年度と比べて 73 万円の増となっています。

○農業集落排水事業 【8.0%増】

地方債の任意繰上償還に伴い公債費が増えたことなどにより、前年度と比べて3,137万3千円の増となっています。

○飯綱公共下水道事業 【11.8%減】

福井団地終末処理場の解体工事が終了することなどにより、前年度と比べて3,810万1千円の減となっています。

※詳細は別冊 61 ページ～ 68 ページのとおり

◎公営企業会計（2会計） 【23.9%増】

新しい地方公営企業会計基準が平成26年度の予算及び決算から適用となりますが、この影響などにより公営企業会計2会計の予算規模は、36億8,720万7千円で、前年度より7億1,024万3千円の増となっています。

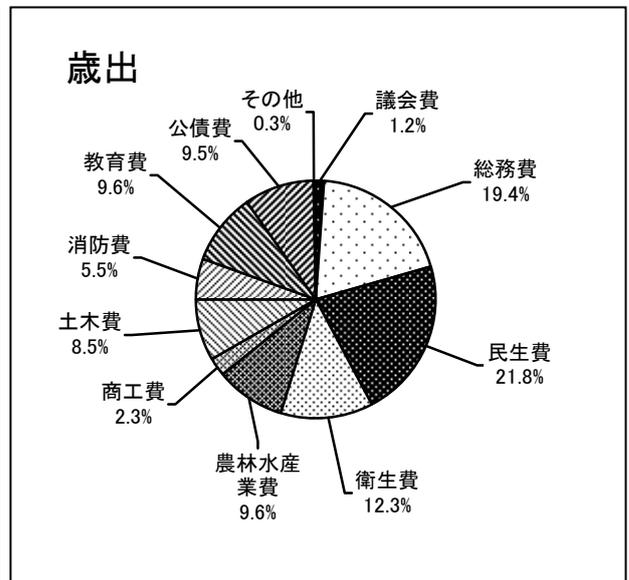
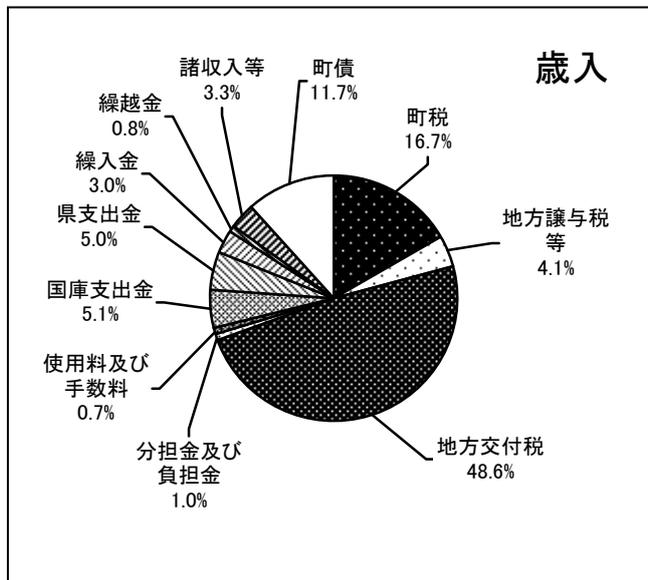
※詳細は別冊 69 ページ～ 70 ページのとおり

2. 一般会計予算内訳表（案）

（単位：千円）

科目	区分	26年度当初 予算額 (A)	構成比 %	25年度当初 予算額 (B)	構成比 %	比較 (A)-(B)	増減率 %
1 町税		1,044,988	16.7	1,023,045	16.7	21,943	2.1
2 地方譲与税		97,000	1.6	104,000	1.7	△ 7,000	△ 6.7
3 利子割交付金		2,900	0.0	3,200	0.1	△ 300	△ 9.4
4 配当割交付金		2,800	0.0	1,500	0.0	1,300	86.7
5 株式等譲渡所得割交付金		500	0.0	500	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金		114,000	1.8	94,000	1.5	20,000	21.3
7 ゴルフ場利用税交付金		20,100	0.3	21,000	0.3	△ 900	△ 4.3
8 自動車取得税交付金		16,000	0.3	22,000	0.4	△ 6,000	△ 27.3
9 地方特例交付金		4,400	0.1	4,800	0.1	△ 400	△ 8.3
10 地方交付税		3,030,000	48.6	2,970,000	48.3	60,000	2.0
11 交通安全対策特別交付金		1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金		64,842	1.0	61,296	1.0	3,546	5.8
13 使用料及び手数料		45,177	0.7	48,459	0.8	△ 3,282	△ 6.8
14 国庫支出金		319,977	5.1	258,441	4.2	61,536	23.8
15 県支出金		312,233	5.0	296,503	4.8	15,730	5.3
16 財産収入		10,617	0.2	10,196	0.2	421	4.1
17 寄附金		310	0.0	11	0.0	299	2,718.2
18 繰入金		185,769	3.0	294,933	4.8	△ 109,164	△ 37.0
19 繰越金		50,000	0.8	50,000	0.8	0	0.0
20 諸収入		191,187	3.1	172,516	2.8	18,671	10.8
21 町債		731,600	11.7	705,000	11.5	26,600	3.8
※借換債を除く場合		731,600	11.7	705,000	11.5	26,600	3.8
歳入合計		6,246,000		6,143,000		103,000	1.7
※借換債を除く場合		6,246,000		6,143,000		103,000	1.7
1 議会費		76,576	1.2	75,672	1.2	904	1.2
2 総務費		1,210,434	19.4	1,116,013	18.2	94,421	8.5
3 民生費		1,357,027	21.8	1,224,404	19.9	132,623	10.8
4 衛生費		767,200	12.3	722,488	11.8	44,712	6.2
5 労働費		1,500	0.0	1,444	0.0	56	3.9
6 農林水産業費		601,669	9.6	575,119	9.4	26,550	4.6
7 商工費		145,595	2.3	185,109	3.0	△ 39,514	△ 21.3
8 土木費		530,791	8.5	519,926	8.5	10,865	2.1
9 消防費		342,958	5.5	331,165	5.4	11,793	3.6
10 教育費		596,676	9.6	607,787	9.9	△ 11,111	△ 1.8
11 災害復旧費		2,617	0.0	2,669	0.0	△ 52	△ 1.9
12 公債費		593,798	9.5	760,714	12.4	△ 166,916	△ 21.9
※借換債を除く場合		593,798	9.5	760,714	12.4	△ 166,916	△ 21.9
13 諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費		19,159	0.3	20,490	0.3	△ 1,331	△ 6.5
歳出合計		6,246,000		6,143,000		103,000	1.7
※借換債を除く場合		6,246,000		6,143,000		103,000	1.7

備考：構成比は借換債を除いた額で計算している。



平成 26 年度一般会計予算のポイント

◎歳入

町税	個人町民税は、平成 26 年度から実施する復興特別税制により均等割額の増収を見込んでいます。また、固定資産税は、土地分は減収となる見込みですが、家屋分、償却資産分が増収となる見込みで、総体的には増収を見込んでいます。
地方譲与税等	消費税率の引上げに伴い、地方消費税率が 1%から 1.7%になることから、地方消費税交付金の増収を見込んでいます。
地方交付税	普通交付税は歳出特別枠や別枠加算の見直しなど減収の要素があるものの、ここ 4 年間ほどの財源不足額の推移、公債費等に係る基準財政需要額算入額の伸びなどから当初予算においては増収を見込んでいます。
使用料手数料	時間外保育料の軽減に伴い児童福祉費使用料が減となっています。
国庫支出金	消費税率の引上げに伴い創設された「臨時福祉給付金給付事業費」や「子育て世帯臨時特例給付費」に係る国庫補助金の増など、23.8%増の 3 億 1,997 万 7 千円を計上しています。
県支出金	県知事・県議会議員選挙に伴う県委託金の増などで 5.3%増の 3 億 1,223 万 3 千円となっています。また、合併特例交付金は 3,200 万円を計上しています。
繰入金	地方債の任意繰上償還の減少に伴い、減債基金繰入金が減となり、財源不足を補う財政調整基金繰入金は前年度と同額の 1 億 2,000 万円を計上しています。
町債	臨時財政対策債は、前年度より 3,000 万円少ない 2 億 5,500 万円、合併特例債は、12 事業で 4 億 7,660 万円、合計 7 億 3,160 万円を計上しています。

◎歳出

総務費	新規事業として、区組支援事業 1,500 万円、庁舎建設事業 35 万円などを計上しています。また、将来に備え早めの基金造成を図るため、地域振興基金積立金(8,085 万 5 千円増)、庁舎建設基金積立金(1,000 万円増)を増額、情報政策費に共通番号制度に係る費用を計上、防犯対策費では防犯灯 LED 化に係る費用を増額しています。
民生費	新規事業として、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付事業、統合保育園整備費 2,000 万円、子育て支援センター整備費 700 万円を計上しています。また、給付費の伸びなどから障害者総合支援給付費が 1,910 万 4 千円の増、後期高齢者医療事業が 1,023 万 7 千円、国民健康保険事業が 520 万 5 千円、介護保険事業が 1,238 万 8 千円など特別会計への繰出金が増えています。
衛生費	斎場更新が本格化することから火葬場費が 2,849 万 3 千円の増となっています。また、企業会計補助金は、病院事業 3 億 5,000 万円、水道事業 5,350 万円を計上しています。
農林水産業費	新規事業として、6 次産業化推進事業 452 万 4 千円を計上しています。また、新規就農者への補助金などで地域農業担い手育成・支援事業、新規就農総合支援事業が増、地方債の任意繰上償還などで農業集落排水事業への繰出金が 1,200 万円の増額となっています。
商工費	商工振興対策事業では、住宅リフォーム支援事業を減、プレミアム商品券発行事業を増額しています。また、健康ツーリズム事業はアスレチック遊具や遊歩道の整備など 759 万 4 千円の増となっていますが、東高原ゾーン整備事業は東高原公衆トイレ整備の一部完了に伴い 4,821 万 8 千円の減となっています。
土木費	新規事業として、道路ストック総点検 1,738 万 8 千円を計上しています。また、道路新設改良費は一ツ屋郷道線など 1,807 万 7 千円の増、除雪機械の更新など除雪事業費全体で 1,998 万円の増となっていますが、道路維持費は 1,010 万 4 千円の減、橋梁長寿命化修繕事業は皆減、福井団地の統合の効果等から公共下水道事業への繰出金が 2,612 万 2 千円の減となっています。
消防費	広域消防費が 548 万 5 千円の増、非常備消防費が消防指令車の更新など 775 万 5 千円、消防施設費が消火栓の更新など 705 万 7 千円の増額となっています。
教育費	支援講師の配置に係る賃金の増などで東小学校管理費、中学校管理費が増額、消費税率の引上げ等に伴い学校給食共同調理場費なども増額となっています。一方で、運動場管理運営費はテニスコート改修事業の完了などに伴い 2,905 万円の減となっています。
公債費	地方債の任意繰上償還の減から元金が 1 億 6,057 万 1 千円、高利率の地方債の償還が進んだことなどから利子が 634 万 5 千円の減となっています。

3. 町税収入の状況

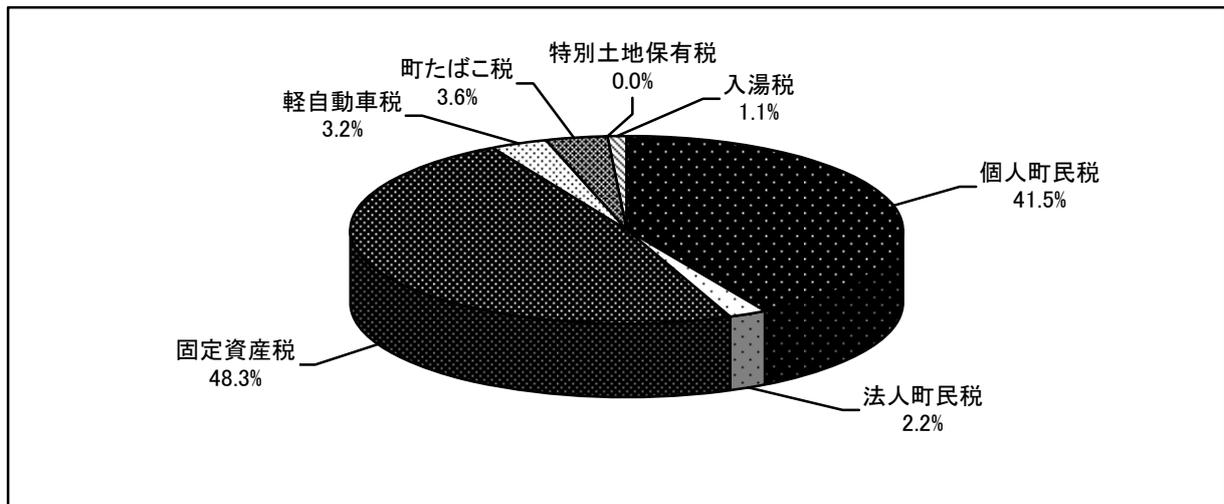
町税収入は10億4,498万8千円で、前年度当初予算と比べて2,194万3千円の増となっています。

主な税目でみると、町民税のうち個人町民税は、地方経済においてはアベノミクス効果による景気回復の波及が弱い中で、給与所得等の伸びは限定的であると予想されることなどから、前年度より2.7%の増を見込んでいます。また、固定資産税は、地価下落が予想されるものの、家屋棟数の増加、法人の設備投資等に伴う償却資産の増加などから、前年度より1.0%の増を見込んでいます。

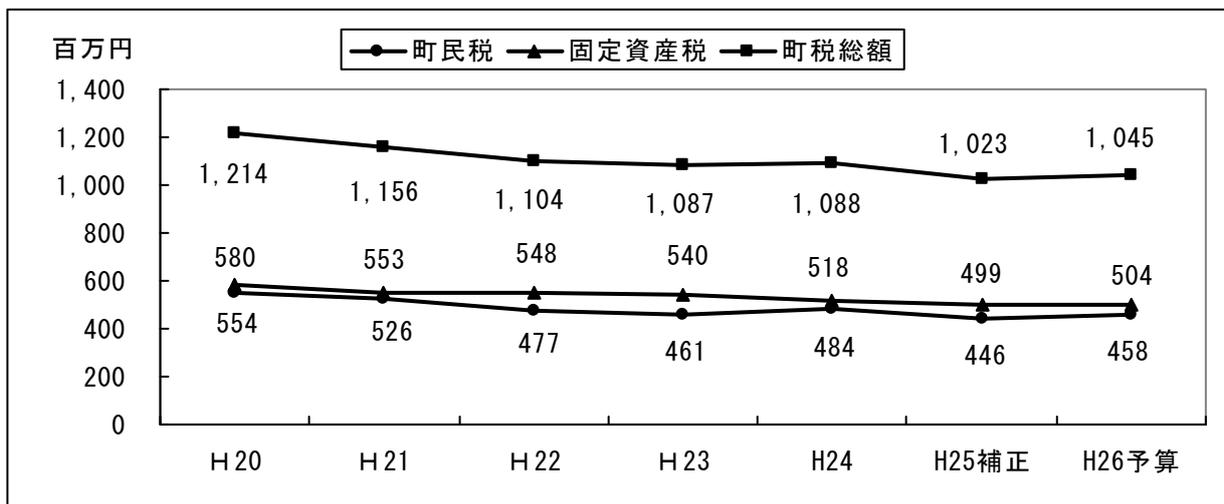
(単位：千円)

税目	区分	H26 当初予算 A	H25 当初予算 B	対H25当初予算	
				増減額 A-B	増減率 %
町民税		457,523	445,804	11,719	2.6
	個人町民税	434,181	422,666	11,515	2.7
	法人町民税	23,342	23,138	204	0.9
固定資産税		504,332	499,348	4,984	1.0
軽自動車税		33,928	33,245	683	2.1
町たばこ税		37,200	32,880	4,320	13.1
特別土地保有税		1	1	0	0.0
入湯税		12,004	11,767	237	2.0
合計		1,044,988	1,023,045	21,943	2.1

H26 町税の構成状況



町税収入の推移



4. 地方交付税の状況

地方交付税は、30億3,000万円で、前年度当初予算に比べて6,000万円増額しています。

このうち、普通交付税については、消費税・地方消費税率引上げに伴う、社会保障の充実分等の地方負担額は基準財政需要額に、地方消費税交付金の増収分は基準財政収入額にそれぞれ100%算入するとしていること、新たな費目「地域の元気創造事業費（仮称）」が設けられること、臨時費目「地域経済・雇用対策費」が算定されること、公債費等に係る基準財政需要額算入額の増加が見込まれることなどから5,000万円の増を見込んでいます。また、特別交付税も近年の決算状況などから1,000万円の増を見込んでいます。

一方で、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債については、前年度当初予算に比べて3,000万円の減を見込んでおり、地方交付税と合わせた実質的な地方交付税では前年度当初予算比較で3,000万円の増額となっています。なお、25年度の決算見込と比較すると、2億9,100万円程少ない計上としています。

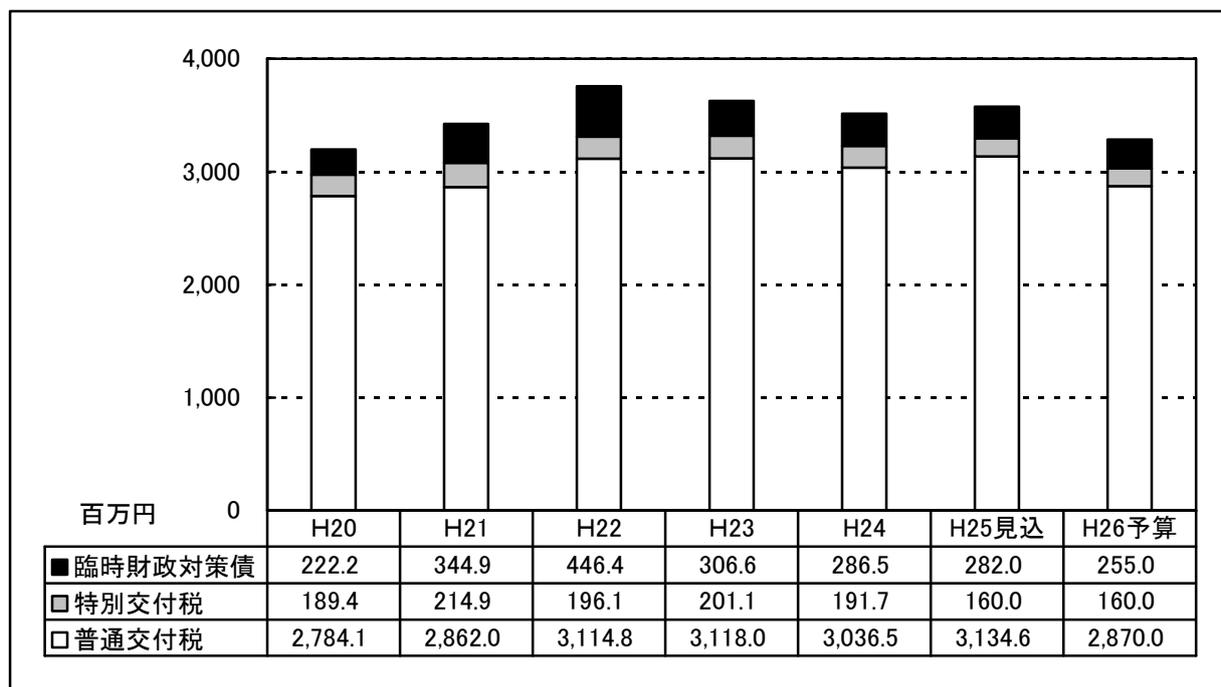
地方交付税の推移

(単位：千円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	H26予算
普通交付税	2,784,142	2,862,008	3,114,837	3,117,987	3,036,514	3,134,578	2,870,000
特別交付税	189,356	214,948	196,079	201,125	191,669	160,000	160,000
うち震災復興特交				2,903			
交付税合計	2,973,498	3,076,956	3,310,916	3,319,112	3,228,183	3,294,578	3,030,000
臨時財政対策債	222,202	344,861	446,375	306,645	286,546	282,037	255,000
合計	3,195,700	3,421,817	3,757,291	3,625,757	3,514,729	3,576,615	3,285,000

備考1：H20から24は決算数値で、H25は決算見込の数値である。

備考2：臨時財政対策債（町債）は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税に代わって各自治体が資金調達するものである。（後年度の元利償還金について100%が普通交付税で財源保障される。）



5. 地方債（町債）の借入状況

一般会計の地方債発行額は、前年度決算見込に比べて7,390万円の減となっています。また、地方債発行額のうち臨時財政対策債の占める割合は34.9%です。

普通債のうち合併特例事業は、地域振興基金積立、駅周辺整備、統合保育園整備、新斎場建設、東高原公衆トイレ整備など4億7,660万円で、前年度決算見込に比べて3,410万円減っていますが、牟礼東小学校プール改築事業、飯綱中学校プール新設事業が完了することなどが主な要因です。

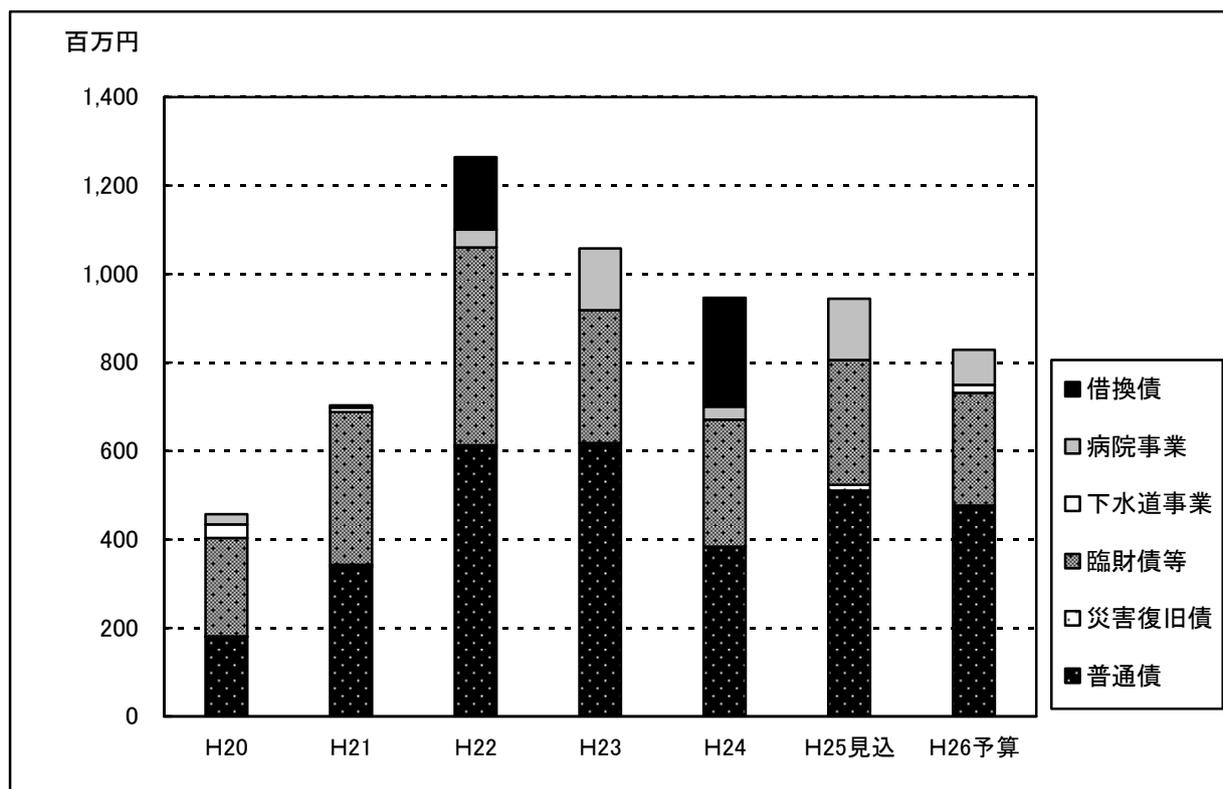
特別会計、企業会計では、飯綱公共下水道事業において1,800万円、病院事業において7,920万円をそれぞれ借り入れることになっています。

地方債の借入状況

(単位：千円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	H26予算	
一般会計	普通債	179,700	338,600	607,200	618,300	383,700	510,700	476,600
	災害復旧債	1,800	4,400	6,100		700	12,800	
	市町村振興資金							
	減税補てん債							
	臨時財政対策債	222,200	344,800	446,300	300,000	286,000	282,000	255,000
	臨時収入補てん債							
	借換債			164,200		245,600		
	小計	403,700	687,800	1,223,800	918,300	916,000	805,500	731,600
	※借換債を除く場合	403,700	687,800	1,059,600	918,300	670,400	805,500	731,600
特別会計	水道事業							
	農業集落排水事業	30,500	10,500					
	公共下水道事業							18,000
	病院事業	22,500	4,600	40,700	139,800	30,300	139,000	79,200
	小計	53,000	15,100	40,700	139,800	30,300	139,000	97,200
合計	456,700	702,900	1,264,500	1,058,100	946,300	944,500	828,800	
※借換債を除く場合	456,700	702,900	1,100,300	1,058,100	700,700	944,500	828,800	

備考：H20から24までは決算数値、H25は決算見込、H26は当初予算の数値である。



6. 地方債（町債）現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、前年度決算見込に比べて2億468万1千円の増となっています。

これは、合併特例事業により普通債が増加傾向にあること、臨時財政対策債が年々増加（H25見込は任意繰上償還により減少見込み）していることによるものです。

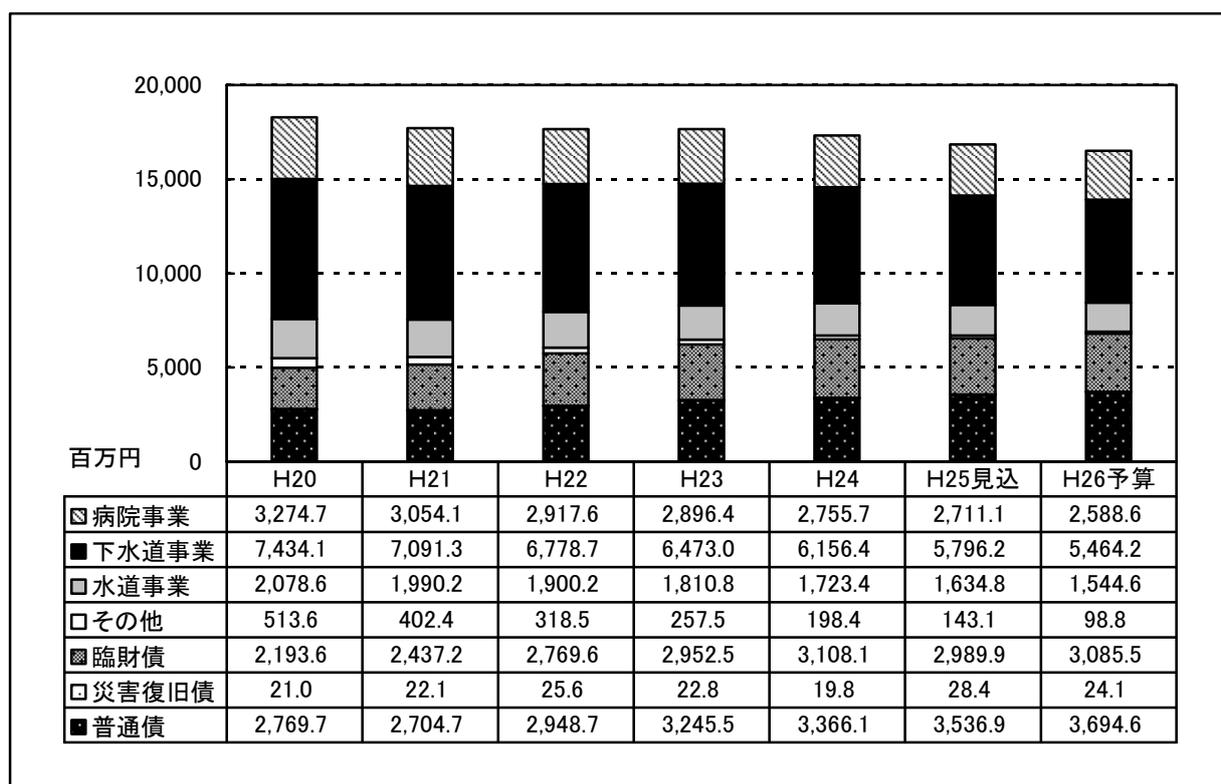
特別会計、企業会計では、4事業すべてにおいて償還が進んできていることから、年々減少しています。

なお、平成26年度の町民1人当たりの地方債現在高（見込）は、一般会計で約57万5千円、一般会計、特別会計等の合計で約137万3千円となります。（H26.1月末人口12,015人による。）

（単位：千円）

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	H26予算	
一般会計	普通債	2,769,695	2,704,682	2,948,658	3,245,484	3,366,143	3,536,949	3,694,555
	災害復旧債	20,960	22,060	25,620	22,834	19,849	28,411	24,054
	市町村振興資金	198,729	124,767	78,792	56,227	36,124	19,682	9,542
	減税補てん債	281,944	248,146	213,703	178,834	143,530	108,336	78,062
	臨時財政対策債	2,193,615	2,437,201	2,769,630	2,952,495	3,108,110	2,989,877	3,085,530
	臨時税収補てん債	32,958	29,522	26,015	22,435	18,781	15,051	11,244
	小計	5,497,901	5,566,378	6,062,418	6,478,309	6,692,537	6,698,306	6,902,987
特別会計	水道事業	2,078,615	1,990,155	1,900,204	1,810,769	1,723,378	1,634,753	1,544,558
	農業集落排水事業	4,791,757	4,591,848	4,400,533	4,206,334	4,003,617	3,759,523	3,528,119
	公共下水道事業	2,642,377	2,499,423	2,378,200	2,266,655	2,152,825	2,036,661	1,936,112
	病院事業	3,274,668	3,054,100	2,917,580	2,896,417	2,755,736	2,711,082	2,588,575
	小計	12,787,417	12,135,526	11,596,517	11,180,175	10,635,556	10,142,019	9,597,364
合計	18,285,318	17,701,904	17,658,935	17,658,484	17,328,093	16,840,325	16,500,351	

備考：H20から24までは各年度の決算額、H25は決算見込額（H26年3月補正は反映していない）、H26は左記に当初予算の数値を反映させたものである。



地方債(町債)目的別未償還残高の状況

○一般会計

目的名称	平成24年度 未償還元金	平成24年度 未償還利子	平成24年度 未償還計	平成25年度 未償還元金	平成25年度 未償還利子	平成25年度 未償還計
普通債	3,366,143,665	204,835,912	3,570,979,577	3,536,948,268	197,853,566	3,734,801,834
総務	519,935,388	25,073,815	545,009,203	803,433,590	35,253,175	838,686,765
民生	0	0	0	0	0	0
保育所	233,320,000	7,232,284	240,552,284	208,760,000	5,824,082	214,584,082
衛生	0	0	0	40,400,000	2,124,480	42,524,480
農林水産業	355,640,924	17,782,324	373,423,248	285,737,927	12,876,733	298,614,660
商工観光	208,020,000	4,619,107	212,639,107	94,820,000	3,435,622	98,255,622
土木	314,365,384	17,664,765	332,030,149	278,348,654	13,616,861	291,965,515
消防	138,497,683	14,284,280	152,781,963	147,812,350	12,578,556	160,390,906
教育	1,596,364,286	118,179,337	1,714,543,623	1,677,635,747	112,144,057	1,789,779,804
災害復旧債	19,849,239	562,151	20,411,390	28,411,138	964,852	29,375,990
市町村振興資金	36,123,673	419,144	36,542,817	19,682,457	205,123	19,887,580
減税補てん債	143,529,749	7,794,706	151,324,455	108,336,467	5,555,156	113,891,623
臨時財政対策債	3,108,109,904	250,318,518	3,358,428,422	2,989,876,272	243,332,287	3,233,208,559
臨時税収補てん債	18,781,084	1,048,267	19,829,351	15,051,176	680,567	15,731,743
合計	6,692,537,314	464,978,698	7,157,516,012	6,698,305,778	448,591,551	7,146,897,329
(単位:千円)	6,692,537	464,979	7,157,516	6,698,306	448,592	7,146,897

○特別会計

目的名称	平成24年度 未償還元金	平成24年度 未償還利子	平成24年度 未償還計	平成25年度 未償還元金	平成25年度 未償還利子	平成25年度 未償還計
水道事業	1,723,378,071	310,717,474	2,034,095,545	1,634,753,485	277,372,508	1,912,125,993
農業集落排水事業	4,003,616,798	717,547,595	4,721,164,393	3,759,522,673	629,422,239	4,388,944,912
公共下水道事業	2,152,825,232	377,728,804	2,530,554,036	2,036,660,834	334,771,964	2,371,432,798
病院事業	2,755,736,012	462,766,841	3,218,502,853	2,711,082,228	414,388,092	3,125,470,320
合計	10,635,556,113	1,868,760,714	12,504,316,827	10,142,019,220	1,655,954,803	11,797,974,023
(単位:千円)	10,635,556	1,868,761	12,504,317	10,142,019	1,655,955	11,797,974

(単位:千円)合計	17,328,093	2,333,739	19,661,833	16,840,325	2,104,546	18,944,871
-----------	------------	-----------	------------	------------	-----------	------------

○一般会計

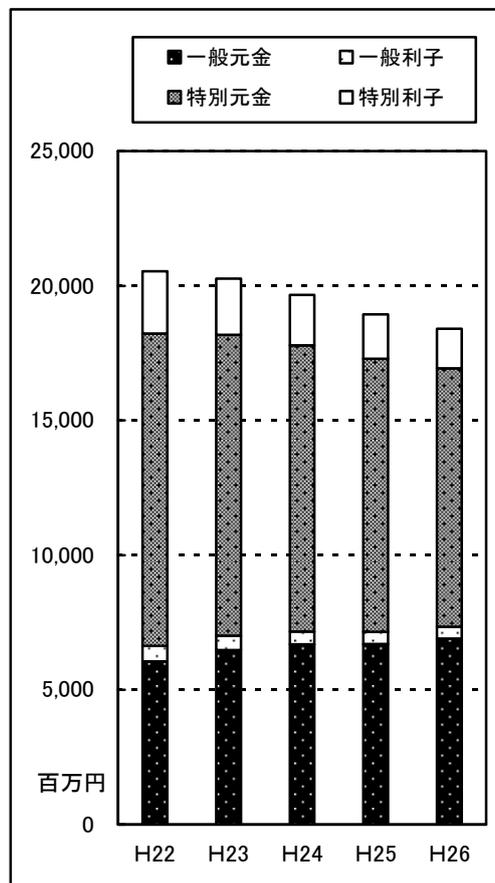
目的名称	平成26年度 未償還元金	平成26年度 未償還利子	平成26年度 未償還計
普通債	3,694,554,534	187,184,884	3,881,739,418
総務	1,018,446,553	41,876,440	1,060,322,993
民生	0	0	0
保育所	209,800,000	5,914,355	215,714,355
衛生	109,300,000	5,481,584	114,781,584
農林水産業	220,206,552	8,916,250	229,122,802
商工観光	101,060,000	3,585,421	104,645,421
土木	271,121,450	12,108,330	283,229,780
消防	136,784,406	10,030,837	146,815,243
教育	1,627,835,573	99,271,667	1,727,107,240
災害復旧債	24,054,331	740,223	24,794,554
市町村振興資金	9,542,254	81,532	9,623,786
減税補てん債	78,062,491	4,209,921	82,272,412
臨時財政対策債	3,085,529,680	248,252,558	3,333,782,238
臨時税収補てん債	11,243,871	390,264	11,634,135
合計	6,902,987,161	440,859,382	7,343,846,543
(単位:千円)	6,902,987	440,859	7,343,847

○特別会計

目的名称	平成26年度 未償還元金	平成26年度 未償還利子	平成26年度 未償還計
水道事業	1,544,558,130	245,890,839	1,790,448,969
農業集落排水事業	3,528,119,291	552,543,997	4,080,663,288
公共下水道事業	1,936,112,198	294,739,356	2,230,851,554
病院事業	2,588,574,436	367,708,071	2,956,282,507
合計	9,597,364,055	1,460,882,263	11,058,246,318
(単位:千円)	9,597,364	1,460,882	11,058,246

(単位:千円)合計	16,500,351	1,901,742	18,402,093
-----------	------------	-----------	------------

※円単位で積み上げしているため、千円単位に直すと端数処理できていない箇所があります。



7. 基金（貯金）の状況

一般会計では、財源対策として財政調整基金、減債基金、地域経済活性化基金、地域振興基金など1億8,476万9千円を繰り入れることとしています。このうち、平成25年度に地域の元気臨時交付金を原資に新設（積立）した地域経済活性化基金は、全額取り崩し東高原公衆トイレ整備に、また、初めて地域振興基金を活用し区組支援事業に、それぞれ充当することとしています。

その一方で、庁舎建設に備え庁舎建設基金を3,000万円積み立てるほか、決算剰余金の積み立て、各基金から生じる利子については、その全額を当該基金に積み増し（地域振興基金を除く）を行います。これらにより、平成26年度末の一般会計の基金残高は39億6,447万4千円、町民1人当たり33万円となる見込みです。（H26.1月末人口12,015人による。）

また、地域振興基金は原資である合併特例債の元金償還が終わった額の範囲内において、取り崩すことが可能であることから、平成26年度で限度額（10億8,085万5千円）まで積み立てを行い、早期に償還を完了し、計画的にまちづくり事業などに活用を図っていく予定にしています。

基金残高の推移

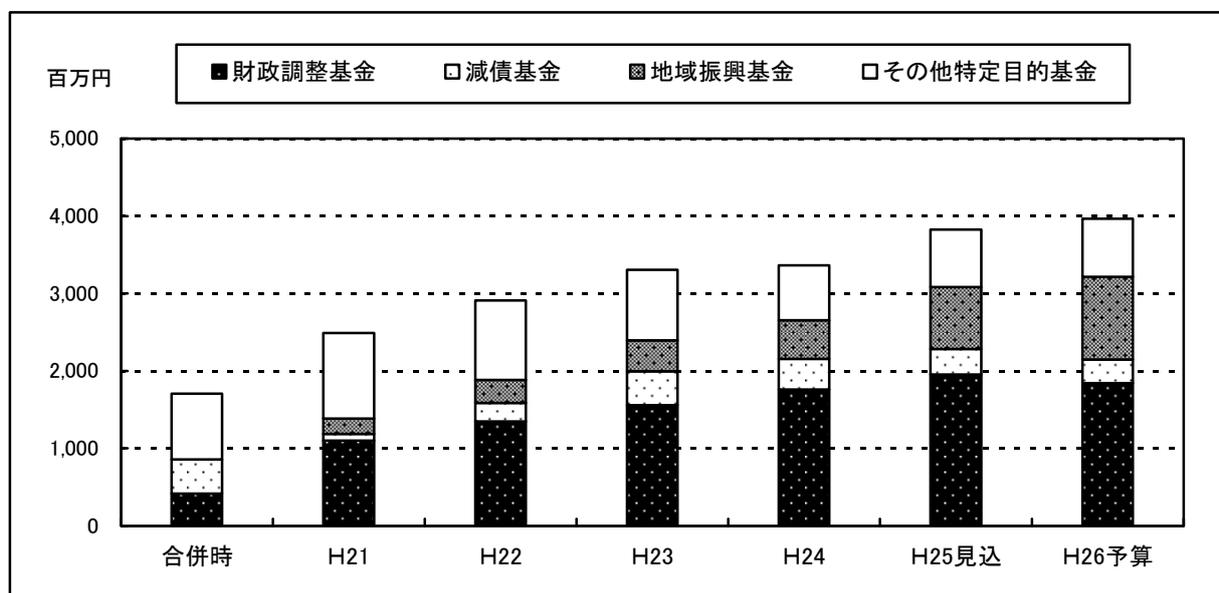
（単位：千円）

項目	合併時	H21	H22	H23	H24	H25見込	H26予算
財政調整基金	414,856	1,098,856	1,348,856	1,558,856	1,760,457	1,953,058	1,843,054
減債基金	441,947	86,868	236,868	436,868	396,115	329,015	306,054
地域振興基金	0	200,000	300,000	400,000	500,000	800,000	1,065,855
その他特定目的基金	848,190	1,103,449	1,024,641	908,224	705,645	743,295	749,511
各年度末現在高合計	1,704,993	2,489,173	2,910,365	3,303,948	3,362,217	3,825,368	3,964,474
参考 特別会計	457,469	488,452	462,342	420,677	456,468	430,641	414,390
参考 総計	2,162,462	2,977,625	3,372,707	3,724,625	3,818,685	4,256,009	4,378,864

備考1：H21から24までは、各年度末の確定数値、H25は年度末の見込数値、H26は当初予算の数値である。

備考2：その他特定目的基金は、公共施設整備、地域福祉、学校建設、庁舎建設、ふるさと応援、図書充実の各基金（平成26年度時点）を計上。また、その他特定目的基金には土地開発基金（H24に廃止）を含む。

基金残高の推移



8. 一般会計歳出性質別経費の状況

性質別分類では、臨時特例であった給与費削減が終了することなどから人件費が増え、扶助費も伸びていますが、公債費が減っていることから義務的経費は1億135万5千円減額となっています。

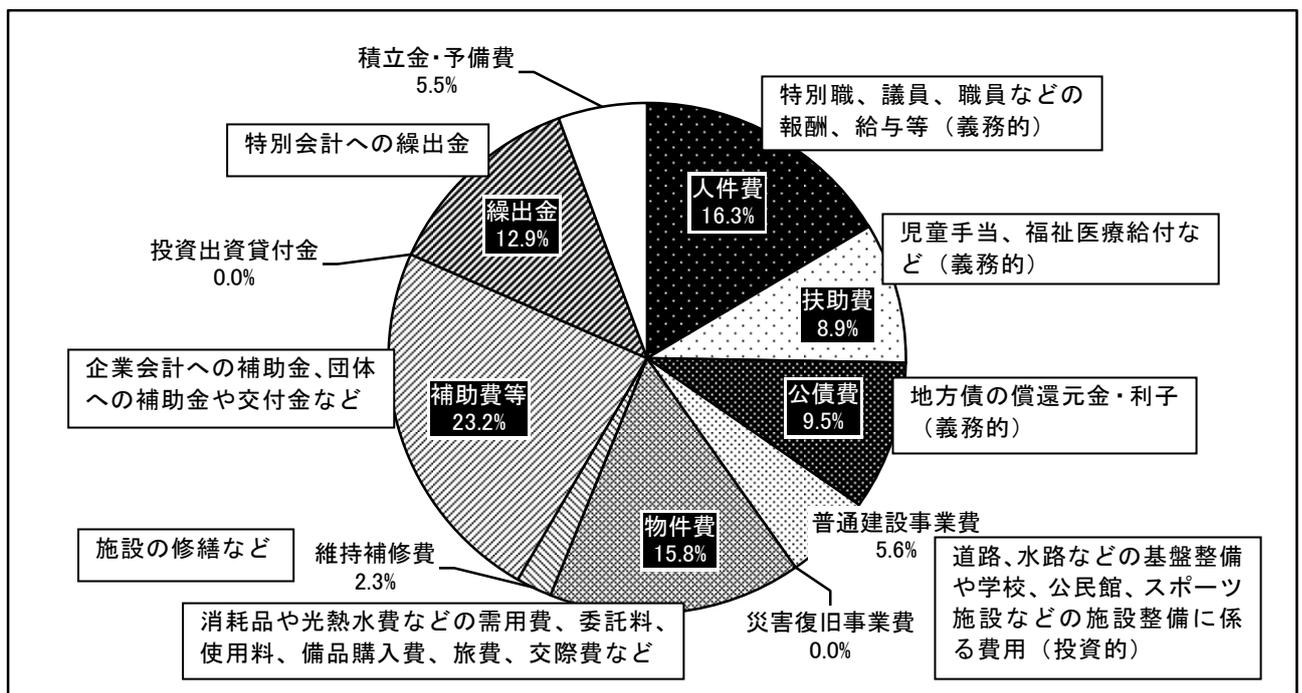
一方、義務的経費以外では、区組支援事業の実施、後期高齢者医療や新斎場建設など一部事務組合負担金の増、消費税率の引上げに伴う国の新たな給付事業の実施などで補助費等が1億2,662万6千円増え、補助費等が全体に占める割合は23.2%で最も高くなっています。また、義務的経費の全体に占める割合は34.7%となり、対前年度比較で2.2ポイント減少しています。この要因は、地方債の任意繰上償還が減になり、公債費が減っていることなどによるものです。

(単位：千円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25予算	H26予算
義務的	人件費	1,135,198	1,108,246	1,091,217	1,040,616	1,003,120	982,949
	扶助費	364,321	383,922	499,915	503,578	512,387	525,116
	公債費	752,857	704,228	643,006	579,039	530,693	760,714
	小計	2,252,376	2,196,396	2,234,138	2,123,233	2,046,200	2,268,779
投資的	普通建設事業費	395,830	1,940,963	1,645,922	1,201,929	874,713	392,562
	災害復旧事業費	24,457	44,783	65,818	9,686	11,243	2,669
	小計	420,287	1,985,746	1,711,740	1,211,615	885,956	395,231
その他	物件費	674,819	704,093	761,956	835,941	812,670	936,492
	維持補修費	100,451	117,088	100,983	143,286	171,739	141,084
	補助費等	1,556,823	1,486,627	1,201,045	1,230,433	1,114,895	1,324,798
	投資出資貸付金	1,900	26,000	5,000	0	0	21,060
	繰出金	928,975	923,813	914,917	936,403	1,162,712	802,702
	積立金・予備費	163,000	221,385	588,892	300,250	113,162	252,854
	小計	3,425,968	3,479,006	3,572,793	3,446,313	3,375,178	3,478,990
歳出合計	6,098,631	7,661,148	7,518,671	6,781,161	6,307,334	6,143,000	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	36.9%	28.7%	29.7%	31.3%	32.4%	36.9%	34.7%

備考：H20から24は、各年度地方財政状況調査から一般会計分を抜き出した数値、H25、H26は一般会計当初予算額。また、公債費から借換債は除いている。

H26 歳出性質別構成比の状況



9. 給与費の状況

会計	款	事業名	節	予算					
				本年度		前年度		増減	
				人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計計			報酬	1,101.0人	38,900千円	1,085.0人	37,493千円	16.0人	1,407千円
			議員報酬		31,068千円		31,068千円		0千円
			議員手当	15.0人	10,693千円	15.0人	10,149千円	0.0人	544千円
			議員共済		15,432千円		16,814千円		△ 1,382千円
			特別職給料		15,196千円		13,261千円		1,935千円
			特別職手当	2.0人	5,185千円	2.0人	5,436千円	0.0人	△ 251千円
			特別職共済		3,299千円		2,600千円		699千円
			給料		425,027千円		405,429千円		19,598千円
手当	110.3人	309,139千円	110.3人	306,302千円	0.0人	2,837千円			
共済費		140,177千円		137,551千円		2,626千円			
からまつの丘地区汚水処理事業特別会計	汚水処理施設管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		335千円		321千円		14千円	
		手当	0.1人		0.1人		0.0人	0千円	
		共済費						0千円	
国民健康保険事業特別会計	一般管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		7,456千円		4,302千円		3,154千円	
		手当	2.0人	4,759千円	1.0人	2,946千円	1.0人	1,813千円	
		共済費		2,045千円		1,143千円		902千円	
	運営協議会費	報酬	9.0人	135千円	9.0人	135千円	0.0人	0千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		共済費						0千円	
後期高齢者医療特別会計	一般管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		4,537千円		4,417千円		120千円	
		手当	1.0人	2,988千円	1.0人	2,965千円	0.0人	23千円	
		共済費		1,272千円		1,176千円		96千円	
介護保険事業特別会計	一般管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		13,291千円		12,296千円		995千円	
		手当	3.0人	7,981千円	3.0人	8,106千円	0.0人	△ 125千円	
		共済費		3,709千円		3,223千円		486千円	
	計画策定委員会費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		共済費						0千円	
	地域支援事業費	報酬	1.0人	360千円	1.0人	360千円	0.0人	0千円	
		給料		6,312千円		7,947千円		△ 1,635千円	
手当		3.0人	5,195千円	3.0人	5,831千円	0.0人	△ 636千円		
共済費			2,022千円		2,207千円		△ 185千円		
農業集落排水事業特別会計	農業集落排水事業総務費	報酬	4.0人	16千円	10.0人	80千円	△ 6.0人	△ 64千円	
		給料		9,037千円		8,904千円		133千円	
		手当	2.0人	5,910千円	2.0人	5,874千円	0.0人	36千円	
		共済費		2,525千円		2,361千円		164千円	
飯網公共下水道事業特別会計	総務管理費	報酬	4.0人	16千円	9.0人	72千円	△ 5.0人	△ 56千円	
		給料		6,108千円		5,979千円		129千円	
		手当	1.4人	4,486千円	1.4人	4,270千円	0.0人	216千円	
		共済費		1,812千円		1,689千円		123千円	
水道会計		報酬	10.0人	64千円	10.0人	42千円	0.0人	22千円	
		給料		17,772千円		17,575千円		197千円	
		手当	4.2人	8,547千円	4.2人	8,375千円	0.0人	172千円	
		共済費		7,926千円		7,628千円		298千円	
計			報酬	1,538.0人	39,491千円	1,538.0人	38,182千円	0.0人	1,309千円
			議員報酬		31,068千円		31,068千円		0千円
			議員手当	15.0人	10,693千円	15.0人	10,149千円	0.0人	544千円
			議員共済		15,432千円		16,814千円		△ 1,382千円
			特別職給料		15,196千円		13,261千円		1,935千円
			特別職手当	2.0人	5,185千円	2.0人	5,436千円	0.0人	△ 251千円
			特別職共済		3,299千円		2,600千円		699千円
			給料		489,875千円		467,170千円		22,705千円
手当	127.0人	349,005千円	126.0人	344,669千円	1.0人	4,336千円			
共済費		161,488千円		156,978千円		4,510千円			
訪問看護特別会計	訪問看護ステーション費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		14,377千円		11,097千円		3,280千円	
		手当	4.0人	8,798千円	3.0人	7,148千円	1.0人	1,650千円	
		共済費		4,572千円		3,465千円		1,107千円	
病院特別会計	病院費	報酬	10.0人	36,600千円	10.0人	36,600千円	0.0人	0千円	
		給料		472,016千円		431,753千円		40,263千円	
		手当	121.0人	351,255千円	114.0人	323,068千円	7.0人	28,187千円	
		共済費		242,359千円		211,223千円		31,136千円	
計			報酬	1,548.0人	76,091千円	1,548.0人	74,782千円	0.0人	1,309千円
			議員報酬		31,068千円		31,068千円		0千円
			議員手当	15.0人	10,693千円	15.0人	10,149千円	0.0人	544千円
			議員共済		15,432千円		16,814千円		△ 1,382千円
			特別職給料		15,196千円		13,261千円		1,935千円
			特別職手当	2.0人	5,185千円	2.0人	5,436千円	0.0人	△ 251千円
			特別職共済		3,299千円		2,600千円		699千円
			給料		976,268千円		910,020千円		66,248千円
手当	252.0人	709,058千円	243.0人	674,885千円	9.0人	34,173千円			
共済費		408,419千円		371,666千円		36,753千円			

